

(2024/11/18)

# 日本の木材製品輸入と インドネシアの森林減少リスク

国際環境NGO FoE Japan  
(エフ・オー・イー ジャパン)

三柴 淳一(mishiba@foejapan.org)

# 日本がインドネシアから輸入する木材等 (2023)

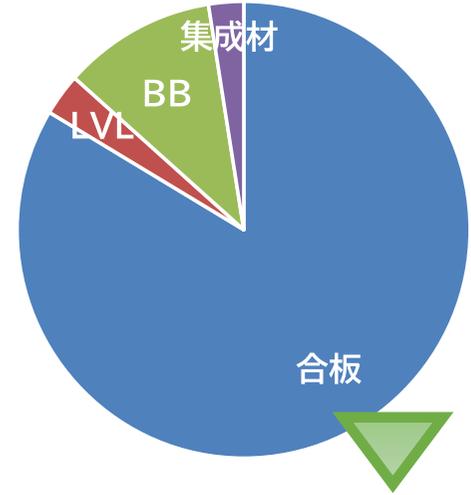
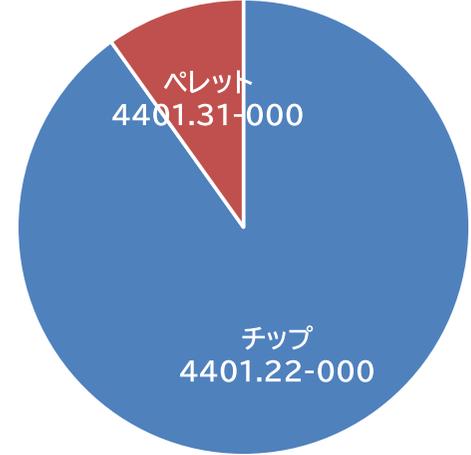
品目	輸入額 (百万円)
44類:木材及びその製品並びに木炭	115,692
47類:木材パルプ、繊維素繊維を原料とするその他のパルプ及び古紙	2,191
48類:紙及び板紙並びに製紙用パルプ、紙又は板紙の製品	59,728
94類:家具、寝具、マットレス等	21,565

表(上) : 分類 ( 44, 47, 48, 94類) ごとの輸入額 (2023)

表(右) : 44類の内訳

出所: 財務省 貿易統計.

品目	輸入額 (百万円)
4401:チップ、パレット	15,635
4402:木炭	3,119
4403:丸太	141
4407:製材	2,051
4408:単板	1,321
4409:フローリング	6,318
4410:OSB	10,054
4411:繊維版	4,196
4412:合板	61,627
4414:額縁	663
4415:木製ケース・箱	901
4418:建具	2,616
4419:食器	297
4420:寄せ木	298
4421:その他木製製品	136



# 日本の合板輸入量上位4カ国の厚さ品目別輸入量と国内製造合板の厚さ別生産量(2023年)

- インドネシアのシェア：約40%
- 薄物が得意 (=原木の質がよい)  
(赤字は厚さ品目計に対する割合)
- 用途：構造用 (壁、屋根、床等下地)、複合床 (台板)、家具 (背面・底面・座面) 等々
- **天然木** (植林木採用事例も増傾向)

厚さ	インドネシア	マレーシア	ベトナム	中華人民共和国	厚さ・品目計*2	日本
3mm未満	45,685 (91.4)	3,395	368	545	49,993 (3.6)	30,431*4
3-6mm	90,236 (76.8)	15,970	5,461	5,862	117,529 (8.5)	
6-12mm	330,989 (42.2)	221,652	165,994	65,237	783,872 (56.5)	368,660
12mm以上	37,742 (34.2)	16,640	6,131	49,888	110,401 (8.0)	2,128,381
その他	0	6,729	82	17,104	23,915 (1.7)	
塗装型枠用	39,201 (13.0)	261,774	695	344	302,014 (21.8)	(22,665)*5
計*3	543,853 (39.2)	526,160 (37.9)	178,731 (12.9)	138,980 (10.0)	1,387,724 (99.0)*6	2,527,472

\*1: HSコード (輸出入統計品目番号) 4412.31, 4412.33, 4412.34, 4412.39の合計  
 \*2: ( )は4カ国の合板輸入量合計に対する各国ごとの割合 (%)  
 \*3: ( )は4カ国の合板輸入量合計に対する品目ごとの割合 (%)  
 \*4: 6mm未満の生産量  
 \*5: 日本の塗装型枠用は12mm以上に含まれている内数  
 \*6: \*1の対象HSコードの日本の輸入総量は1,401,604(m3)

出所: 財務省「貿易統計」、農林水産省「木材統計調査 令和5年木材需給報告書」

# 東京2020オリ・パラ： 転換材リスク

(C) FoE Japan

## 組織委員会「持続可能性に配慮した木材の調達基準」

- ・ 2016年6月 公表
- ・ 2019年1月 改定

## 改定のきっかけは有明アリーナで採用された インドネシア産型枠用合板(コリンド製品)

- ・ 非森林認証製品(SVLK認定)
- ・ 原材料は用途転換(コンバージョン)由来の天然木だったことを  
米国NGOが指摘
- ・ 採用時、組織委員会は「認証製品に準じ、調達基準には抵触しない」と判断。しかし結果的に調達基準は見直され転換材は **NO** となった

【板面表示】  
コリンドグループ  
バリクパパン

## 基準は以下のように改定(赤字が追記された)

- ・ 中長期的な計画又は方針に基づき管理経営されている森林に由来するものであり、**森林の農地等への転換に由来するものでないこと**

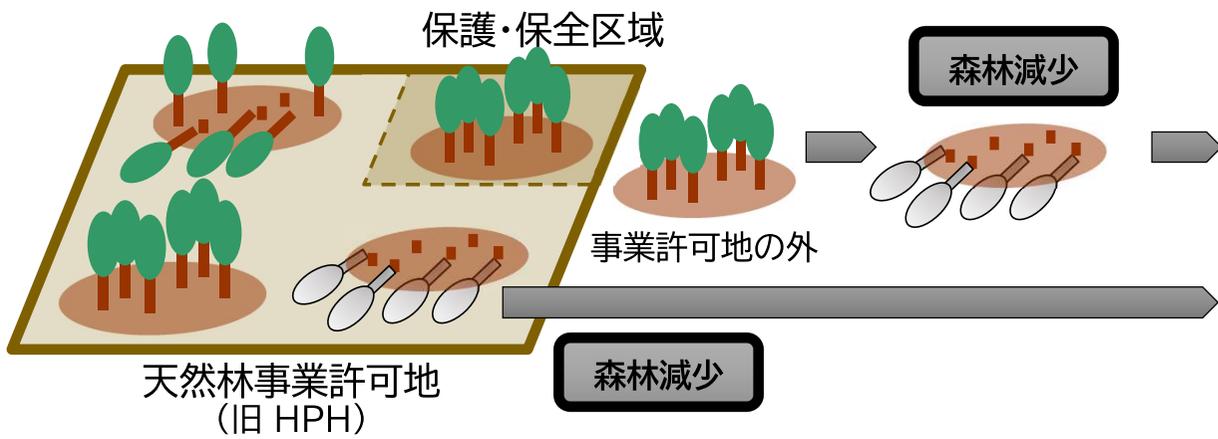
(C) FoE Japan

# 民間のマンション建築現場

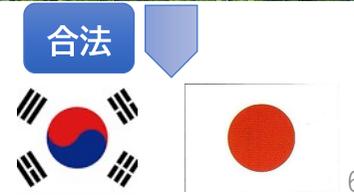
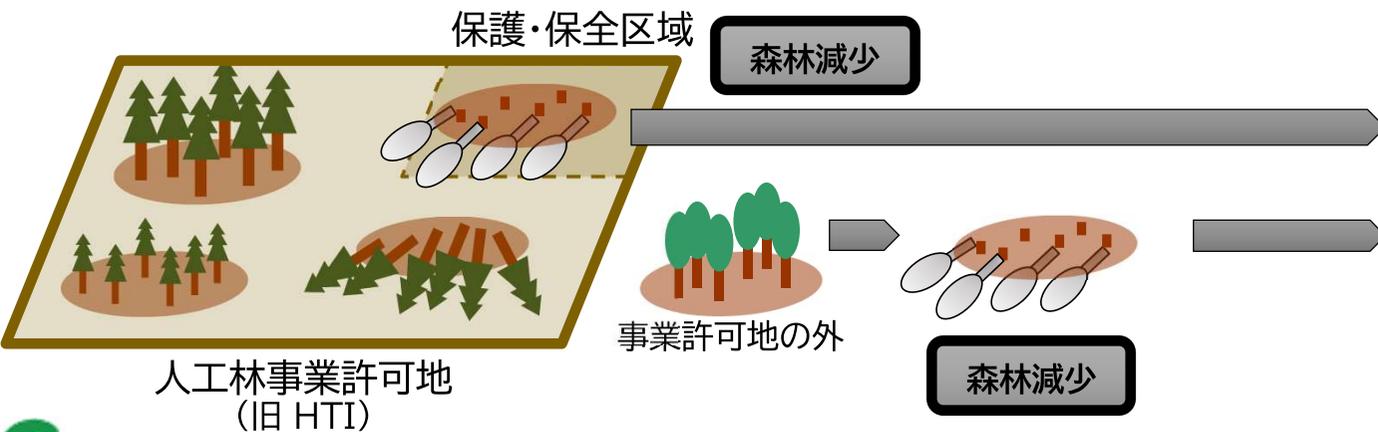
(C) FoE Japan

- コリンドグループ製品は現在も日本国内で流通している  
(撮影:2024年10月)
- 板面表示:
  - ✓コリンドグループ
  - ✓パンカランブン工場
  - ✓認証に関する表示なし(非認証材?)
- パンカランブン工場
  - ✓韓国向けが中心のチップ、ペレットのみならず、合板も製造し、日本市場に輸出している





## 調査対象のサプライチェーンの概要



# インドネシアの森林区分から見る天然林減少リスク

- 規定では、HTEは森林地域内に造成(林業省所管)
- 望ましくは森林地域内のC.またはB.でのHTE造成
- アブラヤシなどの農園になるのであればAPL(農業省所管)内の造成でもよい?(と思われる)
- 実態はA.やB.の地域が造成対象になってしまう

**TABEL 2.1. Penutupan Lahan Indonesia Tahun 2020** 2020年におけるインドネシアの土地被覆範囲

No.	Penutupan Lahan	Kawasan Hutan (juta hektare) 森林地域					Jumlah	HPK	Jumlah	APL	Jumlah	%
		Hutan Tetap 永続的森林		Hutan Tidak Tetap 非永続的森林		Jumlah						
		保護林 HK	保全林 HL	限定生産林 HPT	生産林 HP							
I	Hutan	17.49	24.16	21.75	18.59	81.99	6.42	88.41	7.15	95.56	50.90	
	A. Hutan Primer	12.56	16.10	9.76	4.57	42.99	2.53	45.52	1.48	47.00	25.03	
	B. Hutan Sekunder	4.82	7.79	11.58	10.06	34.25	3.85	38.10	5.02	43.12	22.96	
	C. Hutan Tanaman	0.11	0.28	0.41	3.96	4.76	0.04	4.80	0.65	5.45	2.90	
II	Non Hutan	4.39	5.40	5.05	10.64	25.48	6.37	31.85	60.34	92.19	49.10	
TOTAL		21.87	29.56	26.80	29.23	107.47	12.79	120.26	67.49	187.75	100.00	

出所: KLHK (2022). Status Hutan & Kehutanan Indonesia 2022 - Menuju FOLU Net Sink 2030. p16.

## まとめ

- HTE政策推進による天然林減少リスクは高い
- SVLK(TLAS:EUTR/FLEGT-VPA)によって担保されるのは「合法性」
  - 「合法性」のみでは天然林減少は止まらない
- 天然木に依存してきた木材製品。原材料確保のために天然林減少を止めるなら「持続可能性」は必須
  - 天然木使用において「FSC<sup>®</sup>森林認証製品」は最低要件。加えて厳密なリスクベースのデュー・ディリジェンスの実施も必要